

## &lt;経緯&gt;

平成28年改正

- ・過量契約の取消権
- ・消費者の解除権を放棄させる条項の無効 等

【衆・参消費者特委 附帯決議】  
今後の検討課題について  
必要な措置を講ずる旨

消費者  
委員会  
答申  
(29年8月)

平成30年改正

消費者と事業者の交渉力等の格差に鑑み、  
消費者契約に関する被害事例等を踏まえ対応

## 取り消しうる不当な勧誘行為の追加等

## ① 社会生活上の経験不足の不当な利用

## (1) 不安をあおる告知

例: 就活中の学生に、その不安を知りつつ、「あなたは一生成功しない」と告げ、就職セミナーに勧誘

## (2) 恋愛感情等に乗じた人間関係の濫用

例: 消費者の恋愛感情を知りつつ、「契約してくれないと関係を続けられない」と告げて勧誘

## ② 契約締結前に債務の内容を実施等

例: 注文を受ける前に、消費者が必要な寸法にさお竹を切断し、代金を請求

## ③ 不利益事実の不告知の要件緩和

例: 「日照良好」と説明しつつ、隣地にマンションが建つことを、故意に告げず、マンションを販売  
→ 故意要件に重過失を追加

## 無効となる不当な契約条項の追加等

## ① 消費者の後見等を理由とする解除条項

例: 「借借人(消費者)が成年被後見人になった場合、直ちに、貸貸人(事業者)は契約を解除できる」

## ② 事業者が自分の責任を自ら決める条項

例: 「当社が過失のあることを認めた場合に限り、当社は損害賠償責任を負う」

## 事業者の努力義務の明示

- ① 条項の作成: 解釈に疑義が生じない明確なもので平易なものになるよう配慮
- ② 情報の提供: 個々の消費者の知識及び経験を考慮した上で必要な情報を提供

○施行期日は、公布日から起算して1年を経過した日